

学校をハブとするインクルーシブな地域づくりに向けて —大阪府吹田市との連携事業初年度の取り組み

バリアフリー教育開発研究センター特任准教授
飯野 由里子

1. 連携事業の背景と 2022 年度の主な事業

2022 年 1 月、東京大学大学院教育学研究科は、大阪府吹田市と教育・研究交流連携事業に関する協定を締結した¹。吹田市は 36 の小学校と 18 の中学校を有する中核市であり、長年「ともに学び、ともに育つ」の教育理念を掲げ、多様な価値観と人権の尊重を基礎に置いた教育を実践している。この協定により教育学研究科は、吹田市教育委員会と協働し、学校をインクルーシブな空間に再編成するための研究とその担い手の育成を中長期的に行っていくことになった。その主軸となるのが、マイノリティが経験する不利益の原因である社会的バリアの生成メカニズムに着目する社会モデルの考え方である。この考え方を学校から地域へと広め、インクルーシブな地域を形成していくための回路を拓くことが、本協定の最終的な目的である。

連携事業初年度となる 2022 年度は、吹田市立教育センター²を主な協力先とし、インクルーシブ教育研究推進校（モデル校）事業、インクルーシブ教育研究会事業、吹田市内の教職員全体への理解・啓発事業を実施した。以下、各事業の詳細を報告するとともに、今後の課題を考察する。

2. インクルーシブ教育研究推進校（モデル校）事業

本事業では、吹田市立教育センターが公募した研究推進校（モデル校）事業に応募した学校の中から、1 中学校学区（小学校 2 校、中学校 1 校）が選抜された。2022 年 8 月 10 日、全教職員を対象に、「クイズで学ぶインクルーシブ教育」と題し、社会モデルを体験的に学ぶゲーム型ワークショップを実施した。また、ワークショップ後半では、インクルーシブな学校づくりをサポートするためのガイドブック『インクルージョンの指針』³を用い、グループディスカッションを行った。ここでは、このガイドブックの中から「自分の名前が正しい発音で呼ばれていない人がいる」「自分が望んでいない服装や髪型で登校している子どもがいる」「『私たち』という言葉が使われる時、そこに自分が含まれていないと感じる人がいる」など、学校の中に存在するが相対的に認識されにくいと考えられる偏りを紹介した。その上で、それぞれの学校や学級において、どの

ような子どもや人が、どのような仕組みにより、こうした状況に置かれやすくなっているのかについて意見交換を行った。

ワークショップを通し、教職員に社会モデルに関する基礎的な理解を共有した後、バリアフリー教育開発研究センターが作成した2つの授業教材（「迷惑なのは誰？」「車いすユーザーの社会」）を提供した。この教材を用い、各学校で2学期～3学期にかけて、小学校4年生以上の全児童（1,040名）を対象に授業が実施された（表1）。

表1：2022年度授業実践日程一覧

実施日時	学校	学年・クラス	教材名
11月17日	A小学校	4年1組	「迷惑なのは誰？」
11月21日	A小学校	4年2組&4組	「迷惑なのは誰？」
11月22日	A小学校	4年3組	「迷惑なのは誰？」
11月24日	A小学校	6年3組	「迷惑なのは誰？」
11月28日	B小学校	6年1組&2組	「迷惑なのは誰？」
	A小学校	6年2組&4組	「迷惑なのは誰？」
12月2日	A小学校	6年1組	「迷惑なのは誰？」
12月5日	C中学校	全学年・全クラス	「迷惑なのは誰？」
12月12日	B小学校	4年1組	「迷惑なのは誰？」
12月13日	B小学校	5年1組&2組	「車いすユーザーの社会」
1月16日	A小学校	5年3組&4組	「車いすユーザーの社会」
1月17日	A小学校	5年1組	「車いすユーザーの社会」
1月19日	A小学校	5年2組	「車いすユーザーの社会」

当初、授業の様子については、バリアフリー教育開発研究センターの教員が直接もしくは録画映像を介して確認し、授業実施者に対しヒアリングとフィードバックを行うことになっていた。しかし、授業のスケジュールに急な変更が生じたり、学校側に正確な情報が行き届いていなかったりした。このため、直接見学できたのは11月21日、録画映像を介して確認できたのは12月2日、12日、13日、1月16日、17日、19日の授業であった。また、授業実施者に対するヒアリングとフィードバックができたのはA小学校のみであり、1月26日に5年生を担当した4名の教員と授業を見学した管理職教員に対しオンラインで実施した。

3. インクルーシブ教育研究会事業

吹田市立教育センターには、調査・研究活動の一環として、研究員に委嘱された教職

員が、月 1 回の研究会に出席して研究活動を行い、それぞれの研究成果を教育研究報告会等で発表・報告する制度がある⁴。この制度を用い 2022 年度は、社会モデルの考え方にもとづくインクルーシブな学校・学級づくりを進めていく研究会に研究員を募った。その結果、吹田市内の小中学校に勤務する 15 名の教職員が集まり、月 1 回程度（計 9 回）の研究会で意見交換を行った。研究会の日程と各回の実施内容を表 2 で記す。

表 2：2022 年度研究会日程一覧

	開催日	内容
第 1 回	7 月 5 日（火）	研究会メンバーの紹介 グループディスカッション：障害の社会モデルの基礎的理解（動画「車いすユーザーの社会」の視聴） プロジェクトに関する説明
第 2 回	8 月 31 日（水）	ミニレクチャー&グループディスカッション：障害の社会モデルの基礎的理解（社会モデルへの書き換え問題） プロジェクト分け
第 3 回	9 月 27 日（火）	ミニレクチャー：子どもと社会モデルを考える授業 教材の説明及び昨年度授業実施者による共有 プロジェクトキックオフ
第 4 回	10 月 26 日（水）	ミニレクチャー：合理的配慮と個別の指導計画 プロジェクトの進捗確認・心配意見の共有
第 5 回	11 月 22 日（火）	ミニレクチャー：インクルーシブ教育 『インクルージョンの指針』に関する説明 プロジェクトの進捗確認・心配意見の共有
第 6 回	12 月 9 日（金）	ミニレクチャー：子どもの話を聞く、一人ひとりの違いを尊重する プロジェクトの進捗確認・心配意見の共有
第 7 回	1 月 11 日（水）	ミニレクチャー：アクセシビリティ プロジェクトの進捗確認・心配意見の共有
第 8 回	2 月 20 日（月）	プロジェクト成果報告会（合理的配慮、アクセシビリティ）
第 9 回	3 月 8 日（水）	プロジェクト成果報告会（インクルーシブな学校づくり、低学年向け教材づくり）

また、研究員は（a）合理的配慮、（b）アクセシビリティ、（c）インクルーシブな学校づくり、（d）小学校低学年向け教材づくりの 4 つのプロジェクトに分かれ、研究会で提供された知見を活かしながらプロジェクトに取り組んだ。2023 年 2 月には、研究

の成果をまとめた動画が制作され、吹田市内の教職員に対して公開された。

4. 吹田市内教職員全体への理解・啓発事業

2022 年 9 月～2023 年 1 月にかけて、インクルーシブ教育（2 本）、社会モデル（2 本）、アクセシビリティ（1 本）に関する動画教材（計 5 本）を制作し、吹田市立の小学校・中学校に勤務する全教職員に順次提供した。

また、「インクルーシブな知性」をより効果的に育成する上での課題を探るため、2022 年 11 月～12 月にかけて、吹田市立の小学校・中学校に勤務する教職員を対象にアンケート調査を実施した。本調査で用いた調査票は、個人の属性を聞き取るフェイスシートの他、

- ① 合理的配慮の理解度を確認するための質問項目（17 問）
- ② 社会モデルの理解度を確認するための質問項目（9 問）
- ③ 不平等やバイアスの認知度を確認するための質問項目（12 問）

から構成されている。うち①は、2021 年に実施した調査でも用いたものである。

2021 年度の調査では、全体の 5 割強（小学校 7 割；中学校 3 割）の教職員から回答があった。中学校教職員からの回答が少なかったことをふまえ、2022 年度は悉皆で実施してもらい、全体の 4 割弱（小学校 4 割；中学校 2 割）の教職員から回答があった。悉皆にしてもなお、中学校教職員からの回答が少なかったため、来年度は調査の時期や方法を見直すなど、さらなる工夫が必要である。

お、2021 年度の調査結果の分析は、平林・飯野（2022）で公開している。2022 年度の調査結果については、現在分析中である。

5. 今後の課題

最後に今年度の事業を受け、インクルーシブ教育推進校事業の課題を記しておく。本事業は、大学と推進校が密に情報共有を図り、社会モデルやそれにもとづくインクルーシブ教育の考え方の浸透度を把握しながら進めることが肝要である。しかし、初年度である 2022 年度は、そうした仕組みを構築することなく実施に至った。このため、インクルーシブな学校づくりを推進していく上で解決すべき課題を各学校内で検討する機会が創出されないまま、授業実践が優先される結果となった。

この反省をふまえ、来年度の推進校事業においては『インクルージョンの指針』を活用し、各学校の教職員が主体的に学校の中の偏りや課題を発見した上で授業実践等に取り組んでいける枠組みを構築したい。この点で、推進校所属の教職員がインクルーシブ教育研究会事業に参加し、インクルーシブな学校づくりプロジェクトに取り組んだことは、来年度につながる動きであった。そこでは、4 つの異なる小中学校の教職員が『イ

ンクルージョンの指針』を用いて意見交換を重ね、アンケート項目を作成する中で、吹田市の学校をよりインクルーシブにしていこうというマインドセットが主体的に醸成されていた。こうした教職員が、それぞれの学校においてリーダーシップを発揮していくことがインクルーシブな学校づくりにつながる。その際、教育学研究科がどのような役割を果たすべきか。この点については、来年度以降の推進校事業を通して考えていきたい。

註

- 1 東京大学教育学研究科・教育学部 2022「吹田市と東京大学大学院教育学研究科との教育・研究交流連携協定調印式について」（2023 年 2 月 26 日取得 <https://www.p.u-tokyo.ac.jp/archives/4768>)
- 2 吹田市 2023「吹田市立教育センターとは」（2023 年 2 月 26 日取得 <https://www.city.suita.osaka.jp/kosodate/1018299/1018324/1019257/index.html>)
- 3 これは、2016 年にトニー・ブースとメル・エンスコーによって出版された *Index for Inclusion: Developing Learning and Participation in Schools* のことを指す。バリアフリー教育開発研究センターは、著者の許可のもとこのガイドブックの日本語訳を行い、2022 年 4 月に『インクルージョンのための指針：インクルーシブな価値に基づく学校づくりガイド』というタイトルで暫定版を発行した。現在、誤訳や日本語として理解しにくい表現・文章の修正作業を進めており、近く完全版として公開する予定である。
- 4 吹田市 2023「調査・研究活動」（2023 年 2 月 26 日取得 <https://www.city.suita.osaka.jp/kosodate/1018299/1018324/1018328/index.html>)

文献

- 平林ルミ・飯野由里子 2022「合理的配慮理解度調査から見てきたもの—研修ターゲットの特定に向けて」『第 64 回総会発表論文集』日本教育心理学会（2023 年 2 月 26 日取得 https://www.jstage.jst.go.jp/article/pamjaep/64/0/64_311/_pdf/-char/ja)